



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 T Y K
コード番号 5363 URL <http://www.tyk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 牛込 伸隆
(氏名) 伊藤 武
配当支払開始予定日

TEL 0572-22-8151
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,229	2.9	1,184	21.3	1,795	16.6	1,024	16.3
26年3月期	19,664	10.0	976	115.1	1,539	55.3	880	45.2

(注) 包括利益 27年3月期 2,034百万円 (99.2%) 26年3月期 1,021百万円 (6.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22.96	—	4.5	5.1	5.9
26年3月期	19.73	—	4.1	4.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	36,021	26,325	66.0	532.69
26年3月期	33,982	24,452	65.0	494.91

(参考) 自己資本 27年3月期 23,774百万円 26年3月期 22,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,443	△1,396	△155	5,514
26年3月期	1,943	△891	△150	5,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	89	10.1	0.4
27年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	89	8.7	0.4
28年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		11.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,220	△9.6	460	△26.9	590	△32.1	370	△27.6	8.29
通期	19,050	△5.8	930	△21.5	1,190	△33.7	780	△23.9	17.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	45,477,000 株	26年3月期	45,477,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	846,984 株	26年3月期	845,680 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	44,630,795 株	26年3月期	44,632,800 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,971	2.2	436	16.1	902	23.4	467	10.6
26年3月期	15,622	9.7	376	67.9	731	18.5	423	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	10.48	—
26年3月期	9.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	27,000		17,980		66.6	402.88		
26年3月期	25,587		16,824		65.8	376.97		

(参考) 自己資本 27年3月期 17,980百万円 26年3月期 16,824百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	4
(3) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨春の消費税率引き上げに伴う消費停滞の影響が依然として残るなど懸念材料があるものの、政府による経済政策や日銀による金融緩和を背景に企業収益や雇用環境の改善が進み、また米国経済の堅調な動きや為替相場における円安基調の継続により輸出関連企業を中心とした収益改善が進んだことから、全体としては緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります国内鉄鋼業界におきましては、年間粗鋼生産量は前年度比1.5%減の1億985万トンと微減となりましたが、このような状況下、当社グループは品質第一の考えをもとに売上増加と収益向上に全力で取り組んでまいりました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファインセラミックス等の先端素材技術や環境創造技術へ挑戦しつつ、コスト削減など経営合理化も進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度においては次の通りの経営成績となりました。

連結売上高は202億29百万円(前年同期比2.9%増)、また利益面では、営業利益は11億84百万円(前年同期比21.3%増)、経常利益は17億95百万円(前年同期比16.6%増)、当期純利益は10億24百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 日本

国内の売上高は139億9百万円(前年同期比2.2%増)となりました。また、営業利益は9億63百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

② 北米

北米の売上高は26億30百万円(前年同期比6.6%増)となりました。また、営業利益は45百万円(前年同期比836.4%増)となりました。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は23億64百万円(前年同期比3.1%増)となりました。また、営業利益は1億50百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

④ アジア

アジアの売上高は7億98百万円(前年同期比26.8%増)となりました。また、営業利益は1億80百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

⑤ その他

その他の売上高は5億27百万円(前年同期比20.7%減)となりました。また、営業利益は1億10百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、国内については自動車やエネルギー関連需要の低迷、海外においては中国をはじめとしたアジア諸国の景気減速など不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く経営環境は円安による調達コストの上昇に加え、顧客からの品質に対する厳しい要求、同業他社との激しい価格競争が想定されることから、依然厳しい状況下にあると考えられます。

このような状況を踏まえまして、当グループの平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高190億50百万円、営業利益9億30百万円、経常利益11億90百万円、当期純利益7億80百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20億38百万円増加(前年同期比6.0%増)し、360億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(7億57百万円)、投資有価証券の増加(11億88百万円)等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加(前年同期比1.7%増)し、96億95百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加(3億22百万円)、退職給付に係る負債の増加(1億27百万円)、未払法人税等の減少(1億20百万円)、支払手形及び買掛金の減少(1億9百万円)等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億73百万円増加(前年同期比7.7%増)し、263億25百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加(8億85百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(8億34百万円)等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は66.0%となり、前連結会計年度末(65.0%)と比べ1.0%上昇し、1株当たり純資産額は532円69銭と前連結会計年度末に比べ37円78銭増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、当連結会計年度末には55億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億43百万円(前年同期比25.7%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億96百万円(前年同期比56.7%増)となりました。これは主に定期預金の預入及び有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億55百万円(前年同期比3.2%増)となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	61.6	64.5	65.8	65.0	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.3	29.2	29.9	27.6	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	2.2	2.8	2.2	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.7	51.3	53.5	73.8	57.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当該年度の業績と今後の経営環境などを考慮の上、株主の皆様への安定的な利益還元と将来に備えた企業体質強化のための内部留保の必要性を総合的に考慮して、配当の額を決定することを基本としております。また、每期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当期の配当につきましては、先に中間配当として1株につき1円とさせていただきますが、期末につきましても1株につき1円(通期2円)とさせていただきます案を本年6月の定時株主総会にお諮りすることとなっております。一方、内部留保資金の用途につきましては、有利子負債をより一層削減し財務体質の更なる向上を図るとともに、企業価値の継続的な向上のため、研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、次期の配当につきましては、2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①主要市場の経済状況等

当社グループは製品構成の上で鉄鋼関連の耐火物製品のシェアが高いことから、鉄鋼業界の動向に影響を受ける可能性があります。従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢、競合の状況等の影響を受けます。さらに海外の各需要地域における、経済情勢、関税、通商・租税その他の法的規制の動向なども影響を及ぼす可能性があります。

②原材料等の価格変動

当社グループは世界各地から耐火原料を輸入しております。これらの耐火原料は需要状況により国際市況が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル及びユーロ建てで行われておりますが、原材料等の輸入と製品輸出との相殺により、為替変動リスクを限定的なものとするべく努力しております。然しながら、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利の変動

当社グループは、主として運転資金の一部を銀行など金融機関からの借入金等で調達しております。借入金残高は業容対比多額なものではありませんが、急激な金利上昇などがあった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和22年東京窯業株式会社創立以来、鉄鋼業界をはじめとする日本の基幹産業に対して耐火物関連事業に重点を置いた製品とサービスを提供し、技術の革新と進歩、そして産業の発展に貢献して参りました。「仕事を通じて世界に喜びと感謝の輪を広げる」を社是として、耐火物製品の製造・販売のほか、関連する窯業機械器具製造、建築、運輸など総合力の発揮に努めております。これまで鉄鋼はじめ、あらゆる産業分野にユニークかつ高品質な製品を送り出してきましたが、独創的技術による新しい価値創造を通じて社会の発展に貢献していくことを経営の基本理念としております。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは高品質な耐火物関連製品の供給に努めておりますが、国内需要のほか海外需要につきましては、かねてより米国、ヨーロッパ、中国、台湾に耐火物の生産拠点を設けて、現地での供給に対処しております。さらに、固有技術を生かしてDPF（ディーゼル排ガス用フィルター）事業をはじめ、環境保全や資源リサイクルなどの環境関連分野にも積極的に進出をはかっています。

永年に亘る顧客の信頼をさらに確固たるものとするため、なお一層の品質向上に努め、これまで以上に技術力の強化に努めるとともに、磐石な経営基盤の確立に邁進してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

当社の株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）継続について

当社は平成26年6月27日開催の第95回定時株主総会において「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応策」（買収防衛策）継続が、出席株主の過半数の承認を得て可決されました。本対応策の有効期限は、本定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結時までとしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,312,309	7,069,902
受取手形及び売掛金	6,563,265	6,592,414
製品及び外注品	2,810,708	2,925,938
仕掛品	1,262,780	1,246,593
原材料及び貯蔵品	1,818,728	1,877,206
繰延税金資産	258,585	210,101
その他	111,166	116,926
貸倒引当金	△18,383	△17,988
流動資産合計	19,119,159	20,021,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,786,269	9,843,823
減価償却累計額	△7,531,708	△7,661,102
建物及び構築物（純額）	2,254,561	2,182,720
窯炉、機械装置及び運搬具	18,772,031	18,548,879
減価償却累計額	△17,287,597	△17,084,284
窯炉、機械装置及び運搬具（純額）	1,484,434	1,464,595
土地	4,794,290	4,801,148
建設仮勘定	33,386	41,871
その他	3,491,402	3,616,510
減価償却累計額	△3,280,316	△3,374,913
その他（純額）	211,086	241,597
有形固定資産合計	8,777,759	8,731,933
無形固定資産		
ソフトウェア	30,893	29,789
その他	28,621	30,455
無形固定資産合計	59,514	60,245
投資その他の資産		
投資有価証券	5,781,228	6,969,299
長期貸付金	10,730	10,230
繰延税金資産	96,589	96,887
その他	224,565	210,403
貸倒引当金	△86,878	△79,078
投資その他の資産合計	6,026,234	7,207,742
固定資産合計	14,863,508	15,999,921
資産合計	33,982,668	36,021,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531,372	1,421,653
短期借入金	4,344,559	4,250,306
未払法人税等	390,983	270,496
賞与引当金	333,391	316,115
その他	688,020	708,737
流動負債合計	7,288,328	6,967,310
固定負債		
繰延税金負債	227,665	550,328
役員退職慰労引当金	662,428	680,244
退職給付に係る負債	1,289,009	1,416,797
その他	62,866	80,376
固定負債合計	2,241,970	2,727,746
負債合計	9,530,298	9,695,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,683	2,462,683
利益剰余金	16,547,996	17,433,372
自己株式	△162,949	△163,220
株主資本合計	21,245,731	22,130,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879,414	1,714,118
繰延ヘッジ損益	1,123	—
為替換算調整勘定	△37,983	△70,816
その他の包括利益累計額合計	842,554	1,643,302
少数株主持分	2,364,084	2,551,820
純資産合計	24,452,370	26,325,958
負債純資産合計	33,982,668	36,021,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,664,349	20,229,414
売上原価	15,319,868	15,513,399
売上総利益	4,344,481	4,716,015
販売費及び一般管理費	3,367,636	3,531,224
営業利益	976,844	1,184,790
営業外収益		
受取利息	4,995	6,093
受取配当金	101,927	108,710
為替差益	349,790	375,018
不動産賃貸料	77,954	79,625
その他	70,169	79,128
営業外収益合計	604,839	648,576
営業外費用		
支払利息	26,327	25,233
不動産賃貸原価	7,255	11,124
その他	8,880	1,552
営業外費用合計	42,463	37,910
経常利益	1,539,220	1,795,457
特別利益		
投資有価証券売却益	14,150	—
固定資産売却益	1,999	4,159
ゴルフ会員権売却益	—	10,944
負ののれん発生益	3,181	116
特別利益合計	19,331	15,220
特別損失		
固定資産廃棄損	115,784	5,274
固定資産売却損	3,411	—
投資有価証券評価損	1,659	1,340
減損損失	9,750	—
その他	200	—
特別損失合計	130,805	6,615
税金等調整前当期純利益	1,427,746	1,804,062
法人税、住民税及び事業税	540,470	486,933
法人税等調整額	△55,980	69,940
法人税等合計	484,490	556,874
少数株主損益調整前当期純利益	943,255	1,247,188
少数株主利益	62,436	222,527
当期純利益	880,819	1,024,661

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	943,255	1,247,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,713	841,012
繰延ヘッジ損益	3,203	△1,123
為替換算調整勘定	29,950	△52,696
その他の包括利益合計	77,867	787,192
包括利益	1,021,123	2,034,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	956,794	1,825,409
少数株主に係る包括利益	64,329	208,972

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,398,000	2,462,683	15,756,445	△162,184	20,454,944
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,398,000	2,462,683	15,756,445	△162,184	20,454,944
当期変動額					
剰余金の配当			△89,268		△89,268
当期純利益			880,819		880,819
自己株式の取得				△764	△764
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	791,551	△764	790,786
当期末残高	2,398,000	2,462,683	16,547,996	△162,949	21,245,731

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	832,362	△2,080	△63,703	766,579	2,313,286	23,534,810
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	832,362	△2,080	△63,703	766,579	2,313,286	23,534,810
当期変動額						
剰余金の配当						△89,268
当期純利益						880,819
自己株式の取得						△764
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47,051	3,203	25,719	75,974	50,798	126,773
当期変動額合計	47,051	3,203	25,719	75,974	50,798	917,559
当期末残高	879,414	1,123	△37,983	842,554	2,364,084	24,452,370

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,398,000	2,462,683	16,547,996	△162,949	21,245,731
会計方針の変更による累積的影響額			△50,023		△50,023
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,398,000	2,462,683	16,497,973	△162,949	21,195,707
当期変動額					
剰余金の配当			△89,262		△89,262
当期純利益			1,024,661		1,024,661
自己株式の取得				△271	△271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			935,399	△271	935,127
当期末残高	2,398,000	2,462,683	17,433,372	△163,220	22,130,835

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	879,414	1,123	△37,983	842,554	2,364,084	24,452,370
会計方針の変更による累積的影響額						△50,023
会計方針の変更を反映した当期首残高	879,414	1,123	△37,983	842,554	2,364,084	24,402,347
当期変動額						
剰余金の配当						△89,262
当期純利益						1,024,661
自己株式の取得						△271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	834,703	△1,123	△32,832	800,747	187,735	988,483
当期変動額合計	834,703	△1,123	△32,832	800,747	187,735	1,923,610
当期末残高	1,714,118	—	△70,816	1,643,302	2,551,820	26,325,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,427,746	1,804,062
減価償却費	706,799	726,548
有形固定資産廃棄損	115,784	5,274
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,412	△4,159
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,150	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,659	1,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,126	△9,281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,348	△18,274
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,609	17,816
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	143,941	120,896
受取利息及び受取配当金	△106,923	△114,803
支払利息	26,327	25,233
為替差損益 (△は益)	△26,868	△21,357
売上債権の増減額 (△は増加)	△376,520	19,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	301,751	△23,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,872	△385,175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,536	54,431
その他	△124,923	△227,949
小計	2,117,530	1,970,608
利息及び配当金の受取額	106,898	114,682
利息の支払額	△26,349	△25,242
法人税等の支払額	△254,673	△616,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943,405	1,443,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36,002	36,001
定期預金の預入による支出	△151,841	△776,326
投資有価証券の売却による収入	20,792	—
投資有価証券の取得による支出	△17,216	△17,573
有形固定資産の売却による収入	67,290	12,753
有形固定資産の取得による支出	△813,341	△651,024
子会社株式の取得による支出	△6,736	△14
貸付けによる支出	△6,000	—
貸付金の回収による収入	350	500
その他	△20,583	△972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891,285	△1,396,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,099	△44,716
自己株式の取得による支出	△764	△271
配当金の支払額	△88,834	△89,015
少数株主への配当金の支払額	△3,621	△21,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,320	△155,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,804	63,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	999,604	△44,332
現金及び現金同等物の期首残高	4,559,052	5,558,657
現金及び現金同等物の期末残高	5,558,657	5,514,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が77,351千円増加し、利益剰余金が50,023千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,291千円減少しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40,286千円、法人税等調整額が42,885千円、その他有価証券評価差額金が82,343千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に耐火物を生産・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,608,549	2,467,002	2,294,178	629,261	18,998,991	665,357	19,664,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,430,288	289	115,725	11,238	2,557,540	885,003	3,442,544
計	16,038,838	2,467,291	2,409,903	640,499	21,556,532	1,550,361	23,106,893
セグメント利益	837,689	4,901	209,744	127,931	1,180,266	141,723	1,321,989
セグメント資産	28,212,349	1,263,418	1,631,358	1,282,546	32,389,672	1,592,996	33,982,668
セグメント負債	8,309,732	181,116	536,782	116,405	9,144,037	386,261	9,530,298
その他の項目							
減価償却費	613,521	4,607	22,571	18,593	659,293	47,506	706,799
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	742,200	12,485	19,306	22,454	796,447	61,171	857,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,909,028	2,630,077	2,364,236	798,218	19,701,560	527,854	20,229,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,577,406	4,296	98,051	2,094	2,681,849	886,906	3,568,755
計	16,486,434	2,634,374	2,462,287	800,312	22,383,409	1,414,761	23,798,170
セグメント利益	963,042	45,890	150,059	180,946	1,339,939	110,646	1,450,585
セグメント資産	29,809,302	1,402,676	1,553,049	1,679,888	34,444,916	1,576,098	36,021,014
セグメント負債	8,518,868	221,377	446,390	149,210	9,335,846	359,210	9,695,056
その他の項目							
減価償却費	624,792	8,547	24,587	22,438	680,366	46,182	726,548
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	557,503	120	34,148	21,023	612,796	40,457	653,253

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,556,532	22,383,409
「その他」の区分の売上高	1,550,361	1,414,761
セグメント間取引消去	△3,442,544	△3,568,755
連結財務諸表の売上高	19,664,349	20,229,414

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,180,266	1,339,939
「その他」の区分の利益	141,723	110,646
セグメント間取引消去	21,864	114,498
全社費用(注)	△367,009	△380,293
連結財務諸表の営業利益	976,844	1,184,790

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	659,293	680,366	47,506	46,182	—	—	706,799	726,548
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	796,447	612,796	61,171	40,457	—	—	857,618	653,253

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 494円91銭	1株当たり純資産額 532円69銭
1株当たり当期純利益 19円73銭	1株当たり当期純利益 22円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	880,819	1,024,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	880,819	1,024,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,632	44,630

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,452,370	26,325,958
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,364,084	2,551,820
(うち少数株主持分)	(2,364,084)	(2,551,820)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,088,285	23,774,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	44,631	44,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(社外取締役) 古川 元久 (現 衆議院議員)

・退任予定取締役

取締役(社外取締役) 細川 昌彦

取締役管理本部長 伊藤 武

③就任予定日

平成27年6月27日

*新任取締役候補 古川元久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

*退任予定取締役 細川昌彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。